

財務諸表に対する注記

1. 継続組織の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
市場価格のあるものは時価法による。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法による。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
平成19年3月31日以前は旧定額法、平成19年4月1日以降は定額法による。
- (4) 引当金の計上基準
退職給付引当金は、期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。
- (5) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理による。なお、300万円未満のリース取引は通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。
- (6) 消費税等の会計処理
消費税の会計処理は税込み方式による。

3. 会計方針の変更

該当なし

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	3,700,000	0	0	3,700,000
小 計	3,700,000	0	0	3,700,000
特定資産				
退職給付引当資産	19,274,930	328	5,000	19,270,258
財政資金積立資産	39,143,693	2,926,373	0	42,070,066
小 計	58,418,623	2,926,701	5,000	61,340,324
合 計	62,118,623	2,926,701	5,000	65,040,324

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	3,700,000	(3,700,000)	(0)	(0)
小 計	3,700,000	(3,700,000)	(0)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	19,270,258	(0)	(0)	(19,270,258)
財政資金積立資産	42,070,066	(0)	(42,070,066)	(0)
小 計	61,340,324	(0)	(42,070,066)	(19,270,258)
合 計	65,040,324	(3,700,000)	(42,070,066)	(19,270,258)

6. 担保に供している資産
該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
(直接法により減価償却を行っている場合)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。
(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	862,678,438	718,292,490	144,385,948
構築物	129,112,012	128,874,391	237,621
什器備品	38,408,903	34,021,311	4,387,592
ソフトウェア	1,155,000	539,000	616,000
合 計	1,031,354,353	881,727,192	149,627,161

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
該当なし

9. 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発債務
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
地方公共団体補助金	鳥取市	0	58,986,525	58,986,525	0	
負担金	鳥取市	0	475,530	475,530	0	
合 計		0	59,462,055	59,462,055	0	

12. 基金及び代替基金の増減額及びその残高
該当なし

13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
該当なし

14. 関連当事者との取引の内容
該当なし

15. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引
該当なし

16. 重要な後発事象
該当なし

17. その他
該当なし